

令和4年度(令和3年分)給与支払報告書 (総括表)

ひたちなか市長 あて

指定番号

令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月分 から 月分 まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の名称又は氏名		受給者総人員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		報告人数	特別徴収対象者
フリガナ			普通徴収対象者(退職者)
事務所・事業所の所在地			普通徴収対象者(退職者を除く)
		報告人員の合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者氏名		所轄税務署名	税務署
担当者の所属課係名・氏名・電話番号		給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号		納入書の送付	必要・不要

茨城県ひたちなか市提出用

普通徴収切替理由書

市町村名	ひたちなか市	指定番号	
事業者名			

略号	切替理由(下記A～F以外の理由の場合は不可)	人数
A	総従業員数(他市区町村の従業員を含む)が2人以下 (下記「B～F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
B	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者(乙欄該当者)	人
C	市民税・県民税を特別徴収しきれない者 ※年間の給与所得が38万円(給与収入93万円)以下の者を含む	人
D	給与が毎月支給されていない(不定期受給者)	人
E	事業専従者	人
F	退職者又は退職予定者(5月末日まで) (休職, 育児休業を含む)	人
普通徴収合計人数(Z) ※A～Fの合計		人

【普通徴収切替理由書の記入提出要領】

- 1 普通徴収切替理由書は、普通徴収を認める基準(A～F)を示すものです。
- 2 普通徴収を認める基準に該当し、普通徴収に切り替える従業員がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に人数を記入し給与支払報告書と併せて提出してください。

※普通徴収切替理由書の提出がない場合又は該当する理由がない場合は、特別徴収となります。